

〔研究ノート〕

KKK K3 党がやってきた!!

——現代日本の大学組織に関する社会学的考察ノート——

城 達 也

0. 謝辞

私の論考が共産党系列の皆さん方から評価を得ているようで、誠に恐縮である。

何を書いても名誉毀損にならない、というのが大学の判断であり、学長の判断だそう。ようするに、セクハラ事件への対応時と同じように「何もなかった」のであり、日々平穩無事である、ということにするらしい。そうして被害者まで退職しても、それすら自分たちの責任ではないと言えよ、さらに追い詰められれば他人に濡れ衣を着せればよいという戦略なのだろう。

予想通りの対処であるが、そういうことならば、それでいこう。

ダブル・スタンダードはナシ。周辺の教職員だけ守るという対応にならないようにしてもらいたい。あとから「基準」を出すことも止めてもらいたい。今回の回答には「何の問題もなし」と説明もなく書いてあるだけなのだから。

あの文章が「論考」の枠に当てはまるという判断になったのだから、もはやどんな文章でも可能となった。これまでのように、「これは不正論文だ」と目くじらを立てて官憲のように取り締まるのは止めにしてもらわないといけな。所詮は雑文集である。アジアのトップを目指すと本気で言うなら、基本的には学会誌に掲載するか、単著として発刊してこそ業績と見做すべきだろう。

1. 停滞する組織の情報統制

国立大学から私学に移ってきて23年が過ぎた。勉学意欲のない学生たちがキャンパスを闊歩する。理事も教員も職員も、私立大学の大半が赤字で潰れていくというのに、思考を伴った仕事を何もしない。自らの「実績」を示すために適当に建物を増改築するだけ。根拠もなく「うちは大丈夫だよ」と、行動経済学という現状維持バイアス全開。これを「悟りの境地」というのだろうか、あるいは単なる諦めか。

こうして大学の悪口を書くと、またもや「これは就業規則違反だ」と因縁つけてすぐに炎上させてくる人物もいる。こういう人間に SNS メディアであれ、活字メディアであれ、拡散ツールを使わせると、現在の国政のように愚衆政治になってしまうのはよくわかる。

いまや国は、社会組織改善のために内部通報を重視している。問題をいっぱい抱える組

織において、内部からの告発こそが組織改善、さらには社会改善の重要な手段になっている。それにも関わらず、「組織の決定に逆らうな。強いものに巻かれろ。逆らうやつは就業規則違反だ」という理屈をいまだに述べる。それが時代遅れの感覚だということすらわからないからこそ、そんな組織は停滞するのである。

兵庫県庁組織を見ればよい。第三者公益通報の扱いをせずに、就業規則違反として懲戒処分にしたから大混乱を起こした。しかも張本人であるそんな知事を選挙で再び当選させる兵庫県民。一部の人間がSNSメディアを利用して、多数派の感情に訴える「メディア民主主義」あるいは「街頭民主主義」は、組織内部においても同様に行われている。そんな組織に将来性を感じず、優秀な中堅職員は退職する。気がつけば、ポピュリズムで組織や社会を牛耳る人間はわれわれの近くに迫っているのである。

例えばすでに大阪経済大学は日経新聞系の広告代理店がおこなった非科学的調査に依拠して「ナンバーワン」広告を垂れ流している。広報担当者は社会調査に関する学問的知識がないか、あるいは分かってやっているならモラルに欠けている。怪しげな食料品や化粧品を提供している会社が「ナンバーワン」と宣伝するのは意味が違う。大学は学生に対して、科学的な調査法を教育する立場にある。

そういう問題を抱える大学組織に対して批判するのは当然だろう。それどころか学問は現状への疑問と批判から始まる。それとも、こうした不正を告発することすら「大学人」として相応しくない、とあくまで言論統制をするのだろうか。

2. 共産党の権威主義的性質

それにしても、組織構成員が組織を批判したら、職務規程違反だ、だから懲戒だ、というこうした理屈は、どこかで聞いたことがある。これまでそうやって党員を処分してきた共産党の権威主義的感覚そのものではないか。

社会心理学的に言えば、独裁制を採っている政治集団に長年所属すると、どんなに間違った中央の決定であっても逆らうことは重罪だと感じるのだろう。破門だ、除名処分だと騒いで、権力に対する忠誠心だけの組織をつくる。組織内為政者の自己正当化、あるいは「前衛」はすべて正しいという、およそマルクスの文章からは導き出されない独特の主張。そしてそれを「民主主義」だと称する態度がそこにある。

共産党の問題は、平和外交推進とか外国人容認とか、さらには収入の再分配などの政策面にあるのではない。むしろ彼らのその権威主義的性質こそが問題である。

大学組織で共産党の教職員と一緒に仕事をすることがある人ならば、彼らの管理統制の酷さは肌で感じているだろう。1960年代以降、共産党から新しい左翼政治集団が登場した歴史的事実は、既存の共産党が暴力革命を放棄したことに不満だったから起きたことなのだろうか。いやそれよりも、トップダウンの権威主義的な組織の性質が、経済的高度成長下で自由な雰囲気を感じた人々には非常に窮屈に感じたのではないか？民主集中制などという独裁的な管理統制に違和感を感じたはずだ。

私が大学生のときに、ある共産党所属の学生は、それ以外の学生に対して自分たちの利

点を「組織があることが大事なんだ」と説明した。政策内容ではなく、詰まるところ、組織による管理統制を好む人間たちは共産党に残る。自由よりも管理を望む人たちはいまでも、そういう組織体制を大学に押し付けてくる。そしてさらに、こちらが本命の目的だろうが、名乗ることもせずに党員たちを大学組織に送り込んでくるのである。

だからそんなオーソドックスな共産党員が右翼と仲よくなるのは当然の帰結だ。国民国家であれ、党組織であれ、極度に管理統制を好む点で似た性質を持っている。共産主義者が日本主義者・国粋主義者を賛美するのは合点がいく。「多様性」という文言はたんに大衆向けのキャッチフレーズである。

優等生職員ならば、組織内部でゴチャゴチャしている場合ではない、と主張するだろう。その通り。ならば全員が納得する体制をつくればよい。しかし実際は、共産党の独裁になっていて、それ以外の者の関与を許さない。組織社会学的に言えば、硬直化した組織の典型である。

しかも自分たちの統治に正統性を付与するべく、これまで「自由と融和の象徴」だと捻じ曲げて「創発」してきた人物像を自ら打ち消し、どさくさ紛れに解釈をすり替える。ナチス主義者ではなく国粋主義者なのだ、とはどうしてもよい話である。それよりも、これまでの解釈とどのように接合するのだろうか。国粋主義者だが「自由と融和」を体現している人物?? 今後の説明が楽しみである。

3. 「何もしない」ことをする組織

私立学校法が改正されて、大学に理事会が置かれることになったのは平成16（2004）年のこと。少子化で大学経営が苦しくなることがわかっていたから、文部科学省は社会的ニーズに合わせた大学づくりができるように、外部から財界人を理事会に招聘できるようにした。古い「学問」ばかりの大学を現代化すべしという産業界からの要請もあっただろう。

ところが、そうやって外からお雇いで財界人を連れてきても、うまくいったのは少数の大学だけ。ほとんどの大学では当初からずっと、既存の教職員たちの内向き感覚に釣られて、相変わらず些末な議論をする。しかも最近の理事会は、「何もしないこと」を決議するらしい。組織内での自分たちの権力維持ばかりがテーマになり、後ろ向きの組織となる。

事務組織さえも、細かなルーティンの雑用に職員たちを縛りつける。雑用さえこなして上司に媚びを売っていれば、やがてトップになって役職手当が付く。だから40代という、もっとも仕事盛りの優秀な人間は去っていく。

ついには、大学組織にアイデンティティを持ってその大学組織のために働く者がいなくなる。そもそも外部の政治組織にアイデンティティがある。あるいは自分がこれまで在籍した会社のために大学を利用する。その逆ではないのだ。

自己利益しか関心を持たない人物たちは、「大学の名称を固定する」とか、「スクールカラーを青から赤に変える」などという議論ばかりを会議で展開する。「経済」大学ならば経済しかしてはいけないという発想。彼らからすれば、古い経済学（マルクス主義経済

学!) だけやるべきだから、それが潰されないように、もはや「何もしないこと」を決議するのだろう。

もう30年以上前に、「悪魔ちゃん問題」が新聞紙上を賑わせた。「悪魔」と名付けられた子供が周囲からいじめられているらしく、その名付け親の責任が問われた。しかし、ある聡明な認識人類学者が紙上で反論していた。ようは名前というのは、その人物やその組織・モノを指すたんなる記号にすぎないのであり、その中身とは関係はないのである。

4. 「上部構造」原因論

本来の大学組織になんの興味もない者たちが自己利益のためにおこなう手法は、上部構造、つまりイデオロギーを使い、現実を歪めることである。現実よりもイデオロギーを重視し言論統制するのは、国家政府だけではない。現代日本の大学組織においても同様のことは起こっている。

例えば仕組債による損失問題。これは現実には発生している。ところが、「そんなものはやがて戻るから問題ではない」という言説を強く唱えて、事実認識を歪める。

セクハラ問題。これも事実である。しかしまずはそんな事実は存在しないと、とりあえずは隠蔽する。被害者の証言を元にして追及すると、そういう追及発言そのものがセクハラという事実よりも問題だと言い出す。「セクハラがあったと会議で発言したから被害者は辞めたのだ」と荒唐無稽な主張が通るのである。

事実よりも言葉のほう因果関係として問題だ、などというのは、もちろん責任転嫁である。セクハラが起こったという事実を隠蔽し、セクハラの対処を判断ミスした執行側の問題も不問に付す。そして挙句には、それを追及した人間のほうが、事実隠蔽した自分たちよりも問題だと言い出す名誉毀損。実際の事実は問題ではなく、あくまで言論が諸悪の根源だとは、新しい社会学理論の「創発」かもしれない？

5. 組織内「虚偽意識」の形成

かつてカール・マルクスはヘーゲルが思弁の外在化を現実だと考えたことを「逆立ちしている」と述べたのではなかったか(マルクス:1964=1844)。そのような彼の理論を嚆矢とした共産主義者たちは、いまや彼ら自身が「逆立ち」して、下部構造よりも上部構造こそが現実を発生させる原因だと述べる。共産主義者は、下部構造決定論のはずだ。ところが、敵方の言説という上部構造にすべての責任を擦りつける。

もちろん、彼ら自身の「エゴ」「欲望」という人間の「下部」によって、「言説こそが原因だ」というおかしい理屈をカマしているのだから、彼ら自身の行動パターンはマルクスの言う通り、自己保身、名誉欲、金銭欲、出世欲によって動かされていることは間違いないのだろう。

「狂信・共謀・強硬」がモットーの「K3」集団。彼らは自分たちの権力増強のために動いているのだから、まさに下部構造で動いていると言える。彼らの持つエゴという実態によって、そのためにイデオロギーを流布して、「虚偽意識」(ルカーチ:1962=1923)を

組織内に産み出す。ルカーチは当然に、資本家たちの政府が労働者に対して虚偽意識を植え付けていると論証している。しかし「自称・労働者の代表」たちも同様に、組織内の虚偽意識構築に汗をかいているのである。

6. 「前衛」の創発

共産主義運動は「労働者」の運動として始まった。しかしそれはすでに戦前から大学生エリートにも浸透すると、青年運動として、まだ労働をしたこともない若年層の「マジメ」な活動となった。現実的な経験に基づく裏付けもないから、それ自体がたんなる紙に描かれた理想郷として、青年たちの「憧れ」となる。今でいうところの二次元や三次元で描かれた世界のなかで動くスターに対する「推し活」である。

マルクス主義に影響された学生たちは自己撞着を起こす。社会構造のなかで虐げられた人たちの「革命」を模索するのが共産主義運動だ。それならば、革命の果てに自分たちエリートはどうなるのだろうか？ 中国の文化大革命でインテリたちが血祭りに挙げられたのは自然の成り行きである。ただし、それら大衆を主導していたのは毛沢東であり、あるいはポル・ポトラ、「前衛」なのである。

こうして、エリートたちは自分たちのポジションを確保するために、「前衛」という都合のよい集団を創り出した。これもイデオロギーであり、そういう階層が社会的に存在するなどという認識枠組みも「虚偽意識」である。

左翼急進主義であれ、右翼のロマン主義であれ、左右の理想主義者はこうして現実を歪めた「世界」を思想で創り上げて発信していく。ロマン主義も急進主義も、過去あるいは未来の世界を美化することが政治組織の性質となる。現実を見ることなく、下部構造より上部で生きる姿は、いまの2次元オタクらと類似性がある。

7. ポピュリズムの登場

近代化の中で、経済活動における政治の役割は大きく、まったくの自由主義ではなかったことはいうまでもない。第二次大戦後は欧米各国と同様に日本も、経済活動に対する政府の役割を最小限に制限する政策が中心となる。しかしそれでも、もちろん金融政策をはじめ、国家による「経済支援」、あるいは場合によっては「経済統制」はなされてきた。とくに社会インフラ関係は、「国民生活を守る」という理屈から、政府の介入が強かった。

しかしながら、そのような「大きな政府」が経済活動をうまく促進しなかった状況が生じたことで、欧米も日本も、自由主義的な政策が強くなる。すでに十分に国民生活は豊かになっていたこともあり、社会インフラの「民営化」が進む。

現在では、中国など共産社会圏も含めて、グローバル化の進行を伴う自由な経済活動と抱き合わせで、強い言論統制がなされている。図らずしも、中国の習近平政権と米国のトランプ政権においては、双頭の鷲のように、自国中心の外交と外国への侵攻、また内政では民族主義的な国民国家づくりがなされ、エリートと大衆との格差拡大も顕著だ。すでに億万長者は、中国が日本の倍の人数となっている。

こうした状況において世界的に登場するのがポピュリズムの嵐である。それは一方で経済エリートを批判して、財政均衡よりも経済援助の拡大を求める。他方で外国人憎悪が起こり、少ないパイを「日本人」だけで分けようとする。「人・モノ・資本」の世界的な移動を推し進めた自由経済のグローバル化はストップが掛かり、その恩恵を受けなかった多数派の大衆によって強い国家統制が求められる。

かつて戦前にも、自由主義経済に対して、一方では共産主義の左翼エリートによる国家管理、他方では国粋主義の軍事エリートによる国家統制が求められて、自由主義批判の嵐が世界中に現れた時代があった。いままた、共産主義ポピュリストと国粋主義ポピュリストは奇妙な一致を見せている。それによってリベラリズムと合理的な民主主義は、「大衆民主主義」あるいは「街頭民主主義」へと戦前回帰していつている。

8. 「属性」を好む共産主義者

オーナーでもない、たんなる初代学長家をまるで所有者であるかのように奉ることの弊害。「資本家」批判をしている主張と相容れない、「属性」なるものへのこだわりがここにある。これは、自分たちも政治団体所属という属性だけで採用されていることへの負い目でもある。家柄だけの優遇と、政治団体所属者の優遇。いずれも自由競争を阻害するものである。

これまで「自由と融和の体现者」という虚像を創り上げて、自分たちの組織支配のために利用してきた。しかし今回初めて、「自由と融和のシンボル」がじつは国粋主義者だったと認めた。国粋主義者であった人物の銅像を正門脇に建てた事実はどう説明するのだろうか。

ありもしないイメージをつくるのも、イデオロギーこそが大事だという「逆立ち」したマルクス主義者の特性だろう。そんな「ハリボテ」がバレることを恐れて、その作り物の問題性を指摘した敵方の言説に対して、徹底して負のレッテルを貼って潰そうとする。セクハラ隠蔽問題の際と同様に、自分たちの悪事を自ら吐露しているようなものである。

9. 現実から逃げる大学組織

戦後日本の大学でなされてきた「一般教育」は、法令としては1991年、平成3年の「大学設置基準」改訂をもってすでになくなっている。それを「共通教育」と称して、まだ存在しているかのようにするやり方をしている大学もある。共産主義関係の研究者が多いのは、歴史学、教育学などである。だからこそ、一般教育の解体は彼らにとって痛かったはずだ。「幅広い知識が人間を形成する」などというイデオロギーを用いて、いまでも自分たちの「仲間」を確保している。

没落しているのに、ずっと「維持・向上している」と嘯くのも、上部構造優位のデマゴグのやり方である。それなのに他方で論文に関しては「データ改竄するな」と言う。学内行政でどれだけ隠蔽や改竄をしているか考えたことはないのだろうか。

いまの日本の大学において、現実を反映した数字の読み方をしっかりと学生たちに教え

る大切さ。非科学的な調査で得られたデータで自分たちが「関西 No.1」になったら、それを宣伝に使っても平気でいられるのが不思議である。

もっとも、新自由主義者の中にも、「地元の経済発展のために副都心化になりふり構わぬ」として、あるときは保守主義政党と、またあるときは共産主義政党と手を組む事例もある。

10. 戦後日本の大学と共産党

戦後日本の大学において、自由競争を阻害している政治団体は共産党だということは公然の秘密である。ところが、私はこれまでに、「自分は共産党員だ」と明言する大学教員を1人しか見たことがない。あとの連中は黙って隠している。自分たち自身が自由主義の社会に逆行をしていることを自覚しているからなのだろう。

彼らは逆に、「党員だと言うならば証拠を見せろ」と言ってくる。それならば大学はその「証拠」集めを、興信所を雇ってでもするべきだろう。弁護士に大金支払って「犯人探し」に嵩じている場合ではない。毎週の集会参加者、憲法記念日の集会など、彼らが集団をなして活動している場面はいくらでもある。

たしかに学問、とりわけ社会科学は、何らかの価値観を前提にして論考を構築している。いまさらマックス・ウェーバーを参照せずとも自明のように、研究者はそれを自覚して、「価値自由」の態度で研究に取り組まなければならない。

しかし、仲間内で採用され、しかも研究能力の低い共産主義者は、彼らの保持する価値観しか実質的に学生に提供するものがない。また、馬力だけはあって論文を数で圧倒していても、それが古びた価値観に基づくものであるならば、やはり学生に提供する研究成果はほとんど現実的意味を持たない。

そんな「教育」を授業で続けることは価値観強要というアカハラになる。そのような人物をいつまでも教壇に立たせていては、大学のブランド力が下がってしまうだろう。実際は「アジア No.10」どころではないし、関関同立に追いつくどころでもない。すべてはたんに組織為政者のアドバルーンに過ぎないことは、みんなが分かって笑っている。

参考文献

- G. ルカーチ、(平井俊彦 訳)『歴史と階級意識』、未来社、1962=1923, Georg Lukács, *Geschichte und Klassenbewußtsein*
K・マルクス、(城塚 登、田中吉六 訳)『経済学・哲学草稿』(岩波文庫 白 124-2)、岩波書店、1964=1844, Karl Marx, *Ökonomisch-philosophische Manuskripte*